

【表紙】

| | |
|---|--|
| 【提出書類】 | 有価証券届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年10月20日 |
| 【発行者名】 | みずほ投信投資顧問株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 田 中 慎 一 郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区三田三丁目 5 番27号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 商品管理部長 三 木 谷 正 直 連絡場所 東京都港区三田三丁目 5 番27号 |
| 【電話番号】 | 03-5232-7700 |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 | ルームス米国ハイイールドファンド [毎月決算型] |
| 【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 | 上限5,000億円 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年4月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、有価証券報告書の提出等に伴ない、訂正すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2 【訂正の内容】

第一部 【証券情報】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 申込手数料

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成23年4月20日現在における手数料率の上限は3.15%(税抜3%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(5%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

～ (略)

< 訂正後 >

(5) 申込手数料

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が別に定める率(以下「手数料率」といいます。)を乗じて得た金額とし、平成23年10月20日現在における手数料率の上限は3.15%(税抜3%)です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額(5%、以下「消費税等相当額」といいます。)が課せられます。

～ (略)

< 訂正前 >

(9) 払込期日

取得申込代金は、取得申込日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いいただきます。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、みずほ投信投資顧問株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して住友信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

< 訂正後 >

(9) 払込期日

取得申込代金は、取得申込日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いいただきます。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、みずほ投信投資顧問株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して住友信託銀行株式会社____（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。(以下同じ。)

第二部 【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

当ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンド方式の仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成23年1月31日現在)

2. 会社の沿革

(略)

3. 大株主の状況(平成23年1月31日現在)

| 名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|---------------------------|---------------------------------|------------|-------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号 | 1,038,408株 | 98.7% |
| ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー | 米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地 | 13,662株 | 1.3% |

< 訂正後 >

当ファンドの運営の仕組み

(略)

ファミリーファンド方式の仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成23年7月31日現在)

2. 会社の沿革

(略)

3. 大株主の状況(平成23年7月31日現在)

| 名称 | 住所 | 所有株式数 | 比率 |
|---------------------------|---------------------------------|------------|-------|
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号 | 1,038,408株 | 98.7% |
| ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー | 米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地 | 13,662株 | 1.3% |

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

(3) 運用体制

< 訂正前 >

意思決定プロセス

（中略）

1. ～ 4. （略）

5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成23年3月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

〔ルミス・セイレス社の運用体制〕

当ファンドが主要投資対象とするルミス米国ハイイールドマザーファンドにおいて、委託会社から円の余資運用以外の運用の指図に関する権限の委託を受け、ルミス・セイレス社が以下の体制において信託財産の運用の指図についての意思決定を行います。

<ルミス・セイレス社における債券の運用体制>



ルミス・セイレス社の内部管理およびファンドに係る意思決定については、ルミス・セイレス社の監査委員会（平成22年12月末現在5名）が中心となって業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

（ご参考）ルミス・セイレス社の概要

ルミス・セイレス社は、1926年にアナリストにより設立された米国で最も歴史ある資産運用会社の一社で、ボストンを拠点に、年金を含む大手機関投資家、投資信託、富裕層の個人投資家を対象として資産運用サービスを提供しており、総運用資産は約1,516億米ドル（2010年12月末現在）です。

ルミス・セイレス社においては、債券運用がその業務の中核にあり、総運用資産の約90%を占めます。同社の債券運用プロセスを端的に表現すれば、債券調査を中核とする個別銘柄選定に基づくポートフォリオ構築です。公社債の格付けの分野においては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス社に次いで全米で2番目に古い独自の格付けシステム（「レッド・ブック」）を有しており、当該システムによる格付け変更予測に基づいた銘柄選択に定評があります。

関係法人に対する管理体制

（略）

<訂正後>

意思決定プロセス

（中略）

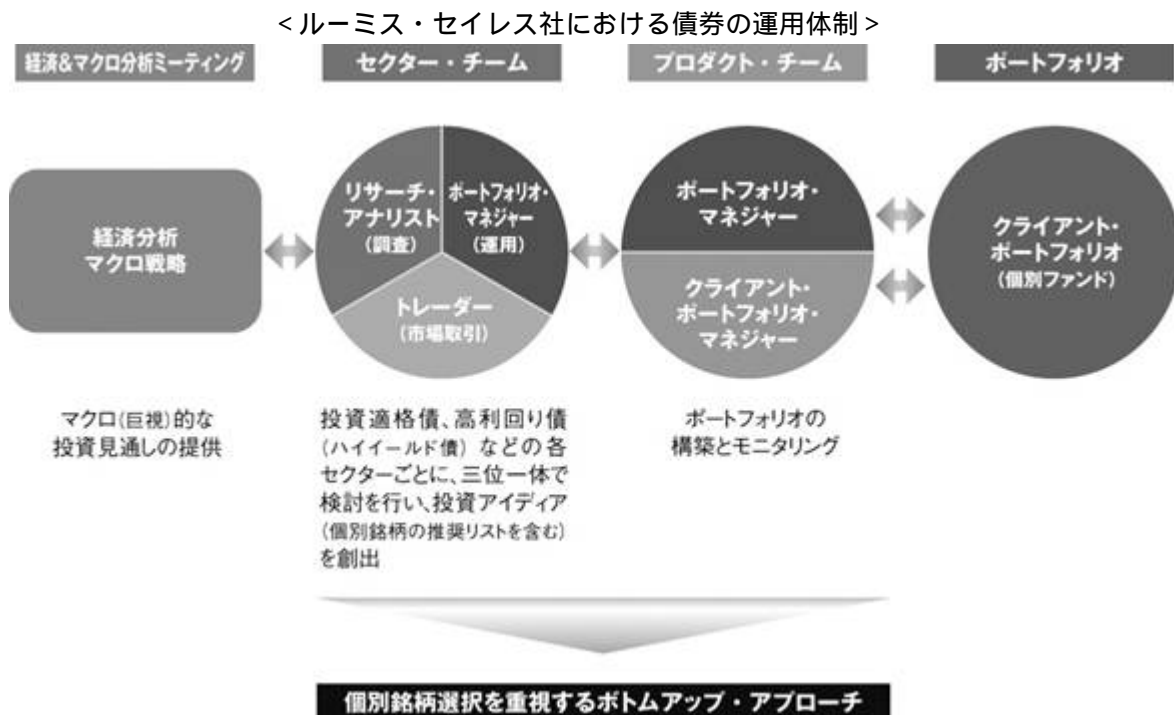
1. ～ 4. （略）

5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成23年9月末現在5名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

〔ルミス・セイレス社の運用体制〕

当ファンドが主要投資対象とするルミス米国ハイイールドマザーファンドにおいて、委託会社から円の余資運用以外の運用の指図に関する権限の委託を受け、ルミス・セイレス社が以下の体制において信託財産の運用の指図についての意思決定を行います。



ルミス・セイレス社の内部管理およびファンドに係る意思決定については、ルミス・セイレス社の監査委員会（平成23年6月末現在5名）が中心となって業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

（ご参考）ルミス・セイレス社の概要

ルミス・セイレス社は、1926年にアナリストにより設立された米国で最も歴史ある資産運用会社の一社で、ボストンを拠点に、年金を含む大手機関投資家、投資信託、富裕層の個人投資家を対象として資産運用サービスを提供しており、総運用資産は約1,623億米ドル(2011年6月末現在)です。

ルミス・セイレス社においては、債券運用がその業務の中核にあり、総運用資産の約90%を占めます。同社の債券運用プロセスを端的に表現すれば、債券調査を中核とする個別銘柄選定に基づくポートフォリオ構築です。公社債の格付けの分野においては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス社に次いで全米で2番目に古い独自の格付けシステム（「レッド・ブック」）を有しており、当該システムによる格付け変更予測に基づいた銘柄選択に定評があります。

関係法人に対する管理体制

（略）

(4) 分配方針

＜訂正前＞

収益分配方針

第3期以降の毎決算期末(原則として毎月20日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益(繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。
2. 分配金額は、上記の分配対象収益の範囲のうち、原則として利息収入相当分を中心とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。
3. 売買益(評価益を含みます。)については、原則として毎年6月および12月の決算時に分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合ならびに委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案したうえで、分配を見送る場合があります。
4. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

収益分配金の支払い

(略)

<訂正後>

収益分配方針

第3期以降の毎決算期末(原則として毎月20日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益(繰越分およびマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。
2. 分配金額は、上記の分配対象収益の範囲のうち、原則として利息収入相当分を中心とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。
3. 売買益(評価益を含みます。)については、原則として毎年6月および12月の決算時に分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合ならびに委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案したうえで、分配を見送る場合があります。
4. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

(略)

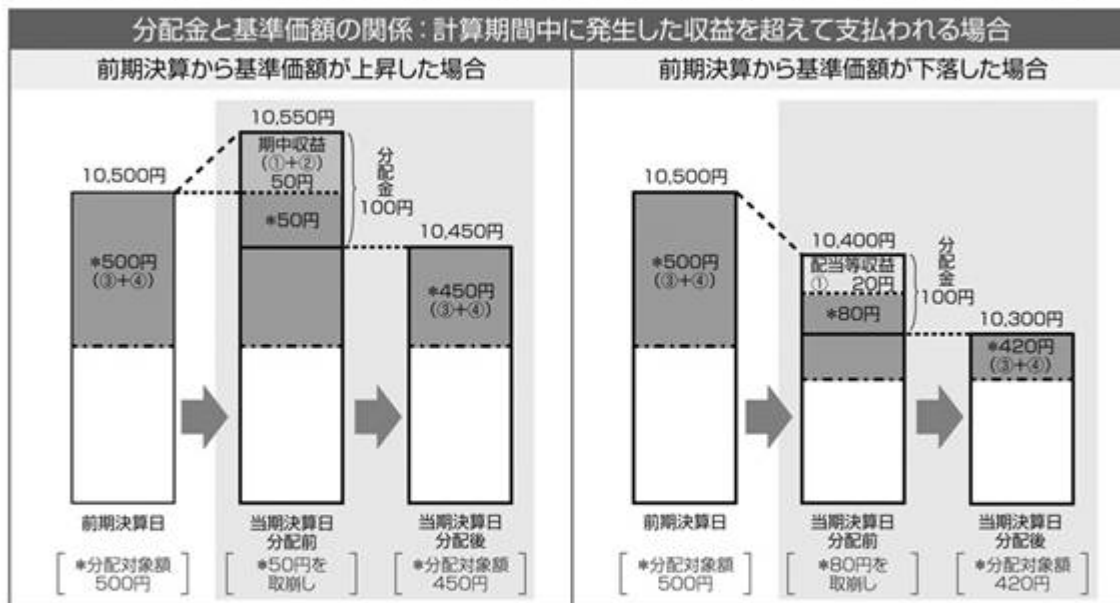
[収益分配金に関する留意事項]

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が
支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。



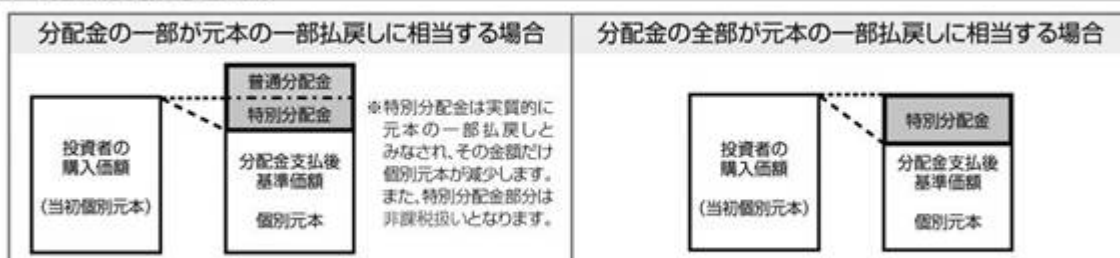
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配準備積立金：期中収益(①+②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産内に留保された部分をいい、次期以降の分配対象額となります。

収益調整金：追加型株式投資信託において、追加設定により既存投資者の分配対象額が減らないよう調整するために設けられた勘定です。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

特別分配金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、特別分配金の額だけ減少します。

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

当ファンドは、主としてルーミス米国ハイイールドマザーファンド受益証券への投資を通じて公社債などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。なお、当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、以下のリスクは主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生しま

す。

～（略）

(2) リスク管理体制

（略）

<訂正後>

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、主としてルーミス米国ハイイールドマザーファンド受益証券への投資を通じて公社債などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。
- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、以下のリスクは主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

～（略）

<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(2) リスク管理体制

（略）

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 申込手数料

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た金額とし、平成23年4月20日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額がかかります。

～（略）

<訂正後>

(1) 申込手数料

申込手数料(受益権1口当たり)は、取得申込日の翌営業日の基準価額に販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た金額とし、平成23年10月20日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額がかかります。

～ （略）

<訂正前>

(5) 課税上の取扱い

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1．個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率 による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。

なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、10%（所得税7%および地方税3%）の税率 による申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は、20%（所得税15%および地方税5%）になります。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など、以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

2．法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%、地方税は課せられません。）の税率 による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

平成24年1月1日以降は、上記の7%の税率は、15%（所得税15%、地方税は課せられません。）になります。

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

個別元本について

（略）

上記の内容は平成23年3月22日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

(5) 課税上の取扱い

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1．個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率 による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。

なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、10%（所得税7%および地方税3%）の税率 による申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

平成26年1月1日以降は、上記の10%の税率は、20%（所得税15%および地方税5%）になります。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など、以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%、地方税は課せられません。）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

平成26年1月1日以降は、上記の7%の税率は、15%（所得税15%、地方税は課せられません。）になります。

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

個別元本について

（略）

税法が改正された場合等には、上記「課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況（平成23年7月29日現在）

| 資産の種類 | | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|-----------|--------------------------------|------|---------------|---------|
| 有価証券 | 親投資信託受益証券(ルーミス米国ハイイールドマザーファンド) | 日本 | 1,510,334,880 | 99.14 |
| その他の資産 | 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 13,086,480 | 0.85 |
| 合計（純資産総額） | | | 1,523,421,360 | 100.00 |

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。（以下同じ。）

（注2）小数点第3位切捨て、端数調整は行っておりません。（以下同じ。）

（参考）ルーミス米国ハイイールドマザーファンド

| 資産の種類 | | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|-----------|---------------------|---------|---------------|---------|
| 有価証券 | 社債券 | アメリカ | 1,518,361,283 | 86.15 |
| | | カナダ | 27,660,105 | 1.56 |
| | | バミューダ | 16,504,200 | 0.93 |
| | | ルクセンブルグ | 14,611,471 | 0.82 |
| | 新株予約権付社債券 | アメリカ | 32,749,618 | 1.85 |
| その他の資産 | 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 152,548,847 | 8.65 |
| 合計（純資産総額） | | | 1,762,435,524 | 100.00 |

(2) 投資資産(平成23年7月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/ 地域 | 数量 (口数) | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 金額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|-------------------------|-----------|----------|---------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | ルーミス米国ハイイールド マザーファンド | 親投資信託受益証券 | 日本 | 1,365,830,060 | 1.1215 | 1,531,778,412 | 1.1058 | 1,510,334,880 | 99.14 |

(参考) ルーミス米国ハイイールドマザーファンド(評価額上位30銘柄)

| 順位 | 銘柄名 | 種類 | 国/ 地域 | 利率 (%) | 償還 期限 | 通貨 | 数量 (券面総 額) | 帳簿価額 単価 () | 帳簿価額 金額 () | 評価額 単価 () | 評価額 金額 () | 評価額 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|----------------------|-----|----------|-----------|-----------------|-----|------------------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 1 | QWEST CAP FUNDING | 社債券 | アメリカ | 7.750 | 2031年 2月15日 | 米ドル | 600,000 | 102.00 | 612,000.00 | 102.00 | 612,000.00 | 47,644,200 | 2.70 |
| 2 | LUCENT TECHNOLOGIE | 社債券 | アメリカ | 6.450 | 2029年 3月15日 | 米ドル | 470,000 | 91.25 | 428,875.00 | 92.00 | 432,400.00 | 33,662,340 | 1.90 |
| 3 | FORD MOTOR CREDIT CO | 社債券 | アメリカ | 7.000 | 2013年 10月1日 | 米ドル | 395,000 | 107.16 | 423,282.00 | 107.22 | 423,538.75 | 32,972,491 | 1.87 |
| 4 | NUVEEN INVESTMENTS | 社債券 | アメリカ | 10.500 | 2015年 11月15日 | 米ドル | 405,000 | 104.25 | 422,212.50 | 104.25 | 422,212.50 | 32,869,243 | 1.86 |
| 5 | BASIC ENERGY SERV | 社債券 | アメリカ | 7.125 | 2016年 4月15日 | 米ドル | 415,000 | 101.00 | 419,150.00 | 101.62 | 421,743.75 | 32,832,750 | 1.86 |
| 6 | CHART INDUSTRIES | 社債券 | アメリカ | 9.125 | 2015年 10月15日 | 米ドル | 405,000 | 104.00 | 421,200.00 | 104.00 | 421,200.00 | 32,790,420 | 1.86 |
| 7 | FOREST OIL | 社債券 | アメリカ | 7.250 | 2019年 6月15日 | 米ドル | 405,000 | 103.00 | 417,150.00 | 103.75 | 420,187.50 | 32,711,596 | 1.85 |
| 8 | AGY HOLDING COR | 社債券 | アメリカ | 11.000 | 2014年 11月15日 | 米ドル | 435,000 | 95.37 | 414,881.25 | 96.37 | 419,231.25 | 32,637,152 | 1.85 |
| 9 | SPRINT CAPITAL | 社債券 | アメリカ | 8.750 | 2032年 3月15日 | 米ドル | 385,000 | 109.25 | 420,612.50 | 108.62 | 418,206.25 | 32,557,356 | 1.84 |
| 10 | LEVEL 3 FINANCING | 社債券 | アメリカ | 8.750 | 2017年 2月15日 | 米ドル | 410,000 | 101.62 | 416,662.50 | 101.62 | 416,662.50 | 32,437,175 | 1.84 |
| 11 | CIT GROUP INC | 社債券 | アメリカ | 7.000 | 2017年 5月1日 | 米ドル | 415,000 | 100.00 | 415,000.00 | 100.00 | 415,000.00 | 32,307,750 | 1.83 |
| 12 | MGM MIRAGE | 社債券 | アメリカ | 7.625 | 2017年 1月15日 | 米ドル | 430,000 | 95.25 | 409,575.00 | 96.25 | 413,875.00 | 32,220,168 | 1.82 |
| 13 | FORD MOTOR | 社債券 | アメリカ | 6.625 | 2028年 10月1日 | 米ドル | 422,000 | 98.50 | 415,670.00 | 98.05 | 413,771.00 | 32,212,072 | 1.82 |
| 14 | PIONEER NATURAL | 社債券 | アメリカ | 7.500 | 2020年 1月15日 | 米ドル | 360,000 | 114.00 | 410,400.00 | 114.12 | 410,850.00 | 31,984,672 | 1.81 |
| 15 | RSC EQUIPMENT RENTAL | 社債券 | アメリカ | 9.500 | 2014年 12月1日 | 米ドル | 396,000 | 103.00 | 407,880.00 | 103.50 | 409,860.00 | 31,907,601 | 1.81 |
| 16 | OWENS-ILLINOIS INC | 社債券 | アメリカ | 7.800 | 2018年 5月15日 | 米ドル | 380,000 | 107.25 | 407,550.00 | 107.00 | 406,600.00 | 31,653,810 | 1.79 |
| 17 | AES CORP | 社債券 | アメリカ | 8.000 | 2017年 10月15日 | 米ドル | 370,000 | 107.00 | 395,900.00 | 108.25 | 400,525.00 | 31,180,871 | 1.76 |
| 18 | ACCO BRANDS CORP | 社債券 | アメリカ | 7.625 | 2015年 8月15日 | 米ドル | 395,000 | 99.75 | 394,012.50 | 100.75 | 397,962.50 | 30,981,380 | 1.75 |
| 19 | EDISON MISSION | 社債券 | アメリカ | 7.625 | 2027年 5月15日 | 米ドル | 565,000 | 69.50 | 392,675.00 | 70.00 | 395,500.00 | 30,789,675 | 1.74 |
| 20 | CSC HOLDINGS INC | 社債券 | アメリカ | 7.875 | 2018年 2月15日 | 米ドル | 355,000 | 108.87 | 386,506.25 | 110.25 | 391,387.50 | 30,469,516 | 1.72 |
| 21 | HARRAHS OPER CO | 社債券 | アメリカ | 10.000 | 2018年 12月15日 | 米ドル | 435,000 | 89.00 | 387,150.00 | 89.50 | 389,325.00 | 30,308,951 | 1.71 |
| 22 | BIOMET INC | 社債券 | アメリカ | 11.625 | 2017年 10月15日 | 米ドル | 350,000 | 109.87 | 384,562.50 | 110.87 | 388,062.50 | 30,210,665 | 1.71 |
| 23 | DILLARDS INC | 社債券 | アメリカ | 7.000 | 2028年 12月1日 | 米ドル | 415,000 | 92.87 | 385,431.25 | 93.25 | 386,987.50 | 30,126,976 | 1.70 |
| 24 | CONTL AIRLINES | 社債券 | アメリカ | 8.750 | 2011年 12月1日 | 米ドル | 375,000 | 101.50 | 380,625.00 | 101.37 | 380,156.25 | 29,595,164 | 1.67 |
| 25 | TOYS R US | 社債券 | アメリカ | 7.375 | 2018年 10月15日 | 米ドル | 385,000 | 95.50 | 367,675.00 | 95.25 | 366,712.50 | 28,548,568 | 1.61 |
| 26 | OVERSEAS SHIPPLDG | 社債券 | アメリカ | 7.500 | 2024年 2月15日 | 米ドル | 455,000 | 82.75 | 376,512.50 | 80.00 | 364,000.00 | 28,337,400 | 1.60 |
| 27 | SUNGARD DATA SYS | 社債券 | アメリカ | 7.375 | 2018年 11月15日 | 米ドル | 350,000 | 101.75 | 356,125.00 | 102.25 | 357,875.00 | 27,860,568 | 1.58 |

| | | | | | | | | | | | | | |
|----|----------------|-----|------|-------|----------------|-----|---------|--------|------------|--------|------------|------------|------|
| 28 | BOMBARDIER INC | 社債券 | カナダ | 7.450 | 2034年 5月1日 | 米ドル | 340,000 | 104.50 | 355,300.00 | 104.50 | 355,300.00 | 27,660,105 | 1.56 |
| 29 | WEYERHAEUSER | 社債券 | アメリカ | 7.375 | 2032年 3月15日 | 米ドル | 325,000 | 106.21 | 345,195.50 | 105.84 | 344,002.75 | 26,780,614 | 1.51 |
| 30 | GMAC LLC | 社債券 | アメリカ | 8.000 | 2031年 11月1日 | 米ドル | 320,000 | 108.00 | 345,600.00 | 106.50 | 340,800.00 | 26,531,280 | 1.50 |

(注) 米ドル表示

投資有価証券の種類別投資比率

| 国内 / 外国 | 種類 | 投資比率 (%) |
|---------|-----------|----------|
| 国内 | 親投資信託受益証券 | 99.14 |
| 合計 | | 99.14 |

(参考) ルーミス米国ハイイールドマザーファンド

| 国内 / 外国 | 種類 | 投資比率 (%) |
|---------|-----------|----------|
| 外国 | 社債券 | 89.48 |
| | 新株予約権付社債券 | 1.85 |
| 合計 | | 91.34 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成23年7月29日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

| 計算期間 | 年月日 | 純資産総額（百万円） | | 1口当たり純資産額（円） | |
|---------|------------|------------|--------|--------------|--------|
| | | （分配落） | （分配付） | （分配落） | （分配付） |
| 第1特定期間 | 平成17年7月20日 | 12,866 | 12,928 | 1.0742 | 1.0794 |
| 第2特定期間 | 平成18年1月20日 | 14,382 | 14,458 | 1.0310 | 1.0365 |
| 第3特定期間 | 平成18年7月20日 | 15,409 | 15,500 | 1.0152 | 1.0212 |
| 第4特定期間 | 平成19年1月22日 | 18,086 | 18,186 | 1.0854 | 1.0914 |
| 第5特定期間 | 平成19年7月20日 | 16,509 | 16,607 | 1.0072 | 1.0132 |
| 第6特定期間 | 平成20年1月21日 | 12,490 | 12,581 | 0.8241 | 0.8301 |
| 第7特定期間 | 平成20年7月22日 | 9,936 | 10,012 | 0.7850 | 0.7910 |
| 第8特定期間 | 平成21年1月20日 | 4,595 | 4,655 | 0.4593 | 0.4653 |
| 第9特定期間 | 平成21年7月21日 | 5,661 | 5,724 | 0.5326 | 0.5386 |
| 第10特定期間 | 平成22年1月20日 | 5,792 | 5,842 | 0.5775 | 0.5825 |
| 第11特定期間 | 平成22年7月20日 | 3,460 | 3,485 | 0.5431 | 0.5471 |
| 第12特定期間 | 平成23年1月20日 | 2,223 | 2,236 | 0.5392 | 0.5422 |
| 第13特定期間 | 平成23年7月20日 | 1,578 | 1,587 | 0.5286 | 0.5316 |
| | 平成22年7月末日 | 3,355 | | 0.5497 | |
| | 平成22年8月末日 | 3,110 | | 0.5322 | |

| | | | | | |
|--|------------|-------|--|--------|--|
| | 平成22年9月末日 | 2,930 | | 0.5369 | |
| | 平成22年10月末日 | 2,694 | | 0.5317 | |
| | 平成22年11月末日 | 2,515 | | 0.5468 | |
| | 平成22年12月末日 | 2,251 | | 0.5295 | |
| | 平成23年1月末日 | 2,170 | | 0.5425 | |
| | 平成23年2月末日 | 2,058 | | 0.5450 | |
| | 平成23年3月末日 | 1,928 | | 0.5548 | |
| | 平成23年4月末日 | 1,876 | | 0.5534 | |
| | 平成23年5月末日 | 1,777 | | 0.5485 | |
| | 平成23年6月末日 | 1,678 | | 0.5376 | |
| | 平成23年7月29日 | 1,523 | | 0.5211 | |

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

分配の推移

| 計算期間 | 1口当たりの分配金(円) |
|---------|--------------|
| 第1特定期間 | 0.0208 |
| 第2特定期間 | 0.0624 |
| 第3特定期間 | 0.0335 |
| 第4特定期間 | 0.0560 |
| 第5特定期間 | 0.0960 |
| 第6特定期間 | 0.0360 |
| 第7特定期間 | 0.0360 |
| 第8特定期間 | 0.0360 |
| 第9特定期間 | 0.0360 |
| 第10特定期間 | 0.0300 |
| 第11特定期間 | 0.0260 |
| 第12特定期間 | 0.0210 |
| 第13特定期間 | 0.0180 |

収益率の推移

| 計算期間 | 収益率(%) |
|---------|--------|
| 第1特定期間 | 9.50 |
| 第2特定期間 | 1.79 |
| 第3特定期間 | 1.72 |
| 第4特定期間 | 12.43 |
| 第5特定期間 | 1.64 |
| 第6特定期間 | 14.60 |
| 第7特定期間 | 0.38 |
| 第8特定期間 | 36.90 |
| 第9特定期間 | 23.80 |
| 第10特定期間 | 14.06 |
| 第11特定期間 | 1.45 |
| 第12特定期間 | 3.15 |
| 第13特定期間 | 1.37 |

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(注3) 各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。

(4) 設定及び解約の実績

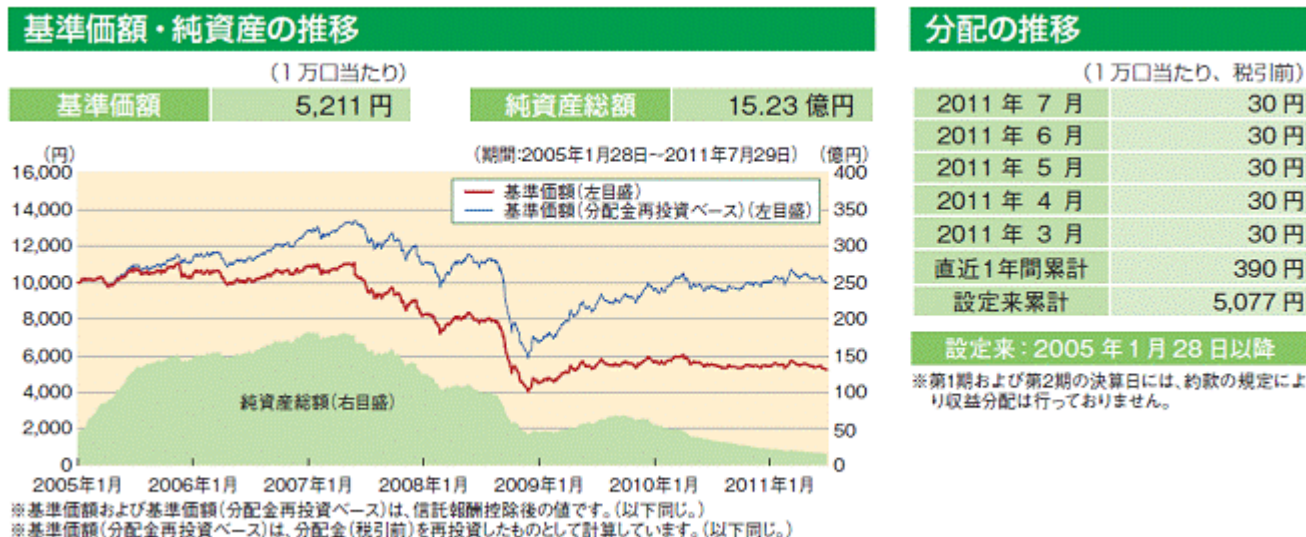
下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

| 計算期間 | 設定口数(口) | 解約口数(口) | 発行済み口数(口) |
|---------|----------------|---------------|----------------|
| 第1特定期間 | 12,204,845,983 | 227,107,181 | 11,977,738,802 |
| 第2特定期間 | 3,139,491,782 | 1,167,330,356 | 13,949,900,228 |
| 第3特定期間 | 2,490,630,920 | 1,261,928,739 | 15,178,602,409 |
| 第4特定期間 | 2,904,011,553 | 1,418,594,085 | 16,664,019,877 |
| 第5特定期間 | 1,439,329,002 | 1,711,691,909 | 16,391,656,970 |
| 第6特定期間 | 776,928,412 | 2,011,456,586 | 15,157,128,796 |
| 第7特定期間 | 428,126,463 | 2,927,979,830 | 12,657,275,429 |
| 第8特定期間 | 780,705,350 | 3,432,987,919 | 10,004,992,860 |
| 第9特定期間 | 2,440,018,475 | 1,814,825,721 | 10,630,185,614 |
| 第10特定期間 | 3,370,322,320 | 3,969,395,810 | 10,031,112,124 |
| 第11特定期間 | 574,629,670 | 4,234,717,789 | 6,371,024,005 |
| 第12特定期間 | 32,819,028 | 2,279,932,011 | 4,123,911,022 |
| 第13特定期間 | 17,576,141 | 1,154,443,446 | 2,987,043,717 |

(注) 第1特定期間の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。

参考情報

(2011年7月29日現在)



主要な資産の状況 ※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示（小数点第二位四捨五入）しています。

<資産の組入比率>

| 資産の種類 | 国内/外国 | 比率(%) |
|--------------|-------|-------|
| 債券 | 外国 | 90.6 |
| 現金・預金・その他の資産 | | 9.4 |
| 合計 | | 100.0 |

<公社債の格付け別組入比率>

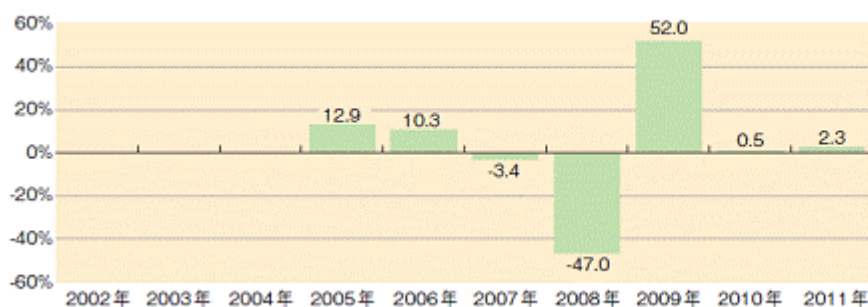
| 格付け | 比率(%) |
|-------|-------|
| BBB以上 | 9.8 |
| BB+ | 4.2 |
| BB | 9.0 |
| BB- | 15.5 |
| B+ | 9.1 |
| B | 10.2 |
| B- | 18.2 |
| CCC+ | 8.9 |
| CCC | 3.6 |
| CCC- | 0.4 |
| CC | 1.7 |
| C以下 | 0.0 |
| 無格付け | 0.0 |

※格付けはS&P社、Moody's社のうち、高い方の格付けを採用しています。
(表記方法はS&P社に準拠)

<組入上位10銘柄> 組入銘柄数82銘柄

| 順位 | 銘柄名 | 種類(種別) | 国/地域 | 通貨 | 利率(%) | 償還期限 | 比率(%) |
|----|--------------------|--------|------|-----|--------|-------------|-------|
| 1 | クエスト キャピタル ファンディング | 社債券 | アメリカ | 米ドル | 7.750 | 2031年2月15日 | 2.7 |
| 2 | ルーセント テクノロジーズ | 社債券 | アメリカ | 米ドル | 6.450 | 2029年3月15日 | 1.9 |
| 3 | フォード モーター クレジット | 社債券 | アメリカ | 米ドル | 7.000 | 2013年10月1日 | 1.9 |
| 4 | ヌビーン・インベストメンツ | 社債券 | アメリカ | 米ドル | 10.500 | 2015年11月15日 | 1.8 |
| 5 | ベーシック・エナジー | 社債券 | アメリカ | 米ドル | 7.125 | 2016年4月15日 | 1.8 |
| 6 | チャート・インダストリーズ | 社債券 | アメリカ | 米ドル | 9.125 | 2015年10月15日 | 1.8 |
| 7 | フォレスト オイル | 社債券 | アメリカ | 米ドル | 7.250 | 2019年6月15日 | 1.8 |
| 8 | AGY ホールディング | 社債券 | アメリカ | 米ドル | 11.000 | 2014年11月15日 | 1.8 |
| 9 | スプリント キャピタル | 社債券 | アメリカ | 米ドル | 8.750 | 2032年3月15日 | 1.8 |
| 10 | レベルスリー ファイナンス | 社債券 | アメリカ | 米ドル | 8.750 | 2017年2月15日 | 1.8 |

年間収益率の推移 (暦年ベース)



※年間収益率は、基準価額（分配金再投資ベース）をもとに計算したものです。
※当ファンドにはベンチマークはありません。
※2005年は設定日（1月28日）から年末までの収益率、2011年は1月から7月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、前期特定期間(平成22年7月21日から平成23年1月20日まで)及び、当期特定期間(平成23年1月21日から平成23年7月20日まで)について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期特定期間(平成22年7月21日から平成23年1月20日まで)及び、当期特定期間(平成23年1月21日から平成23年7月20日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

ルームス米国ハイイールドファンド [毎月決算型]

(1) 貸借対照表

(単位：円)

| 区分 | 前期 (平成23年1月20日現在) | 当期 (平成23年7月20日現在) |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 94,393,979 | 65,283,137 |
| 親投資信託受益証券 | 2,149,109,642 | 1,531,778,412 |
| 未収利息 | 129 | 89 |
| 流動資産合計 | 2,243,503,750 | 1,597,061,638 |
| 資産合計 | 2,243,503,750 | 1,597,061,638 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 12,371,733 | 8,961,131 |
| 未払解約金 | 4,358,400 | 7,031,850 |
| 未払受託者報酬 | 102,113 | 71,556 |
| 未払委託者報酬 | 2,961,338 | 2,075,125 |
| その他未払費用 | 10,204 | 7,144 |
| 流動負債合計 | 19,803,788 | 18,146,806 |
| 負債合計 | 19,803,788 | 18,146,806 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 4,123,911,022 | 2,987,043,717 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 1,900,211,060 | 1,408,128,885 |

| | | |
|---------|---------------|---------------|
| 元本等合計 | 2,223,699,962 | 1,578,914,832 |
| 純資産合計 | 2,223,699,962 | 1,578,914,832 |
| 負債純資産合計 | 2,243,503,750 | 1,597,061,638 |

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

| 区分 | 前期 (自平成22年7月21日 至平成23年1月20日) | 当期 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日) |
|---|------------------------------------|------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 22,955 | 11,988 |
| 有価証券売買等損益 | 108,460,743 | 52,668,770 |
| 営業収益合計 | 108,483,698 | 52,680,758 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 741,807 | 495,153 |
| 委託者報酬 | 21,512,418 | 14,359,400 |
| その他費用 | 74,125 | 49,451 |
| 営業費用合計 | 22,328,350 | 14,904,004 |
| 営業利益又は営業損失() | 86,155,348 | 37,776,754 |
| 経常利益又は経常損失() | 86,155,348 | 37,776,754 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 86,155,348 | 37,776,754 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 689,286 | 721,871 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 2,910,848,131 | 1,900,211,060 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 1,047,263,711 | 523,872,258 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 1,047,263,711 | 523,872,258 |
| 当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | | |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 15,148,910 | 7,944,271 |
| 当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | | |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 15,148,910 | 7,944,271 |
| 分配金 | 106,943,792 | 60,900,695 |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 1,900,211,060 | 1,408,128,885 |

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | 前期 (自平成22年7月21日 至平成23年1月20日) | 当期 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日) |
|-------------------|---|------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 個別法により基準価額に基づいて評価しております。 | 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 |
| 2 収益・費用の計上基準 | 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 | 有価証券売買等損益 同左 |

（貸借対照表に関する注記）

| 項 目 | 期別 | 前期 （平成23年1月20日現在） | 当期 （平成23年7月20日現在） |
|-------------------------------------|----|---------------------------------|---------------------------------|
| 1 特定期間末日の受益権総口数 | | 4,123,911,022口 | 2,987,043,717口 |
| 2 元本の欠損金額 | | 純資産額は元本を1,900,211,060円下回っております。 | 純資産額は元本を1,408,128,885円下回っております。 |
| 3 期末1口当たりの純資産の額 （期末1万口当たりの純資産の額） | | 0.5392 円 (5,392 円) | 0.5286 円 (5,286 円) |

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

| 前期 （自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日） | | 当期 （自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日） | |
|--|-----------|--|-----------|
| | (単位:円) | | (単位:円) |
| 1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 （注）当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 | 7,244,140 | 1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 （注）当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。 | 4,918,410 |
| 2 分配金の計算過程 | | 2 分配金の計算過程 | |

第67期計算期間（平成22年7月21日から平成22年8月20日）末に、費用控除後の配当等収益（17,915,541円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（87,257,617円）、分配準備積立金（880,586円）より、分配対象収益は106,053,744円（1万口当たり178円）であり、うち23,746,045円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

第68期計算期間（平成22年8月21日から平成22年9月21日）末に、費用控除後の配当等収益（19,536,548円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（77,110,908円）、分配準備積立金（935,034円）より、分配対象収益は97,582,490円（1万口当たり173円）であり、うち22,515,503円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

第69期計算期間（平成22年9月22日から平成22年10月20日）末に、費用控除後の配当等収益（14,014,718円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（68,553,275円）、分配準備積立金（1,234,479円）より、分配対象収益は83,802,472円（1万口当たり160円）であり、うち20,921,370円（1万口当たり40円）を分配金額としております。

第70期計算期間（平成22年10月21日から平成22年11月22日）末に、費用控除後の配当等収益（17,870,582円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（56,381,056円）、分配準備積立金（1,028,431円）より、分配対象収益は75,280,069円（1万口当たり157円）であり、うち14,324,787円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

第71期計算期間（平成22年11月23日から平成22年12月20日）末に、費用控除後の配当等収益（10,569,784円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（51,423,705円）、分配準備積立金（4,170,143円）より、分配対象収益は66,163,632円（1万口当たり151円）であり、うち13,064,354円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

第72期計算期間（平成22年12月21日から平成23年1月20日）末に、費用控除後の配当等収益（11,018,628円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（48,700,220円）、分配準備積立金（1,586,055円）より、分配対象収益は61,304,903円（1万口当たり148円）であり、うち12,371,733円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

第73期計算期間（平成23年1月21日から平成23年2月21日）末に、費用控除後の配当等収益（14,926,809円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（45,480,842円）、分配準備積立金（217,467円）より、分配対象収益は60,625,118円（1万口当たり157円）であり、うち11,553,405円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

第74期計算期間（平成23年2月22日から平成23年3月22日）末に、費用控除後の配当等収益（8,741,208円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（41,691,671円）、分配準備積立金（3,290,029円）より、分配対象収益は53,722,908円（1万口当たり152円）であり、うち10,589,977円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

第75期計算期間（平成23年3月23日から平成23年4月20日）末に、費用控除後の配当等収益（11,978,612円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（40,384,254円）、分配準備積立金（1,394,879円）より、分配対象収益は53,757,745円（1万口当たり157円）であり、うち10,256,487円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

第76期計算期間（平成23年4月21日から平成23年5月20日）末に、費用控除後の配当等収益（8,930,659円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（39,451,282円）、分配準備積立金（3,035,495円）より、分配対象収益は51,417,436円（1万口当たり154円）であり、うち10,015,364円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

第77期計算期間（平成23年5月21日から平成23年6月20日）末に、費用控除後の配当等収益（8,376,301円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（37,518,986円）、分配準備積立金（1,854,517円）より、分配対象収益は47,749,804円（1万口当たり150円）であり、うち9,524,331円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

第78期計算期間（平成23年6月21日から平成23年7月20日）末に、費用控除後の配当等収益（7,382,633円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（35,303,457円）、分配準備積立金（664,330円）より、分配対象収益は43,350,420円（1万口当たり145円）であり、うち8,961,131円（1万口当たり30円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 前期 （自平成22年7月21日 至平成23年1月20日） | 当期 （自平成23年1月21日 至平成23年7月20日） |
|----------------|--|------------------------------------|
| 1 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。 | 同左 |

| | | |
|---------------------------|---|----|
| 2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 | 同左 |
| 3 金融商品に係るリスク管理体制 | 運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。 | 同左 |
| 4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。 | 同左 |

2. 金融商品の時価に関する事項

| 項目 | 前期 (平成23年1月20日現在) | 当期 (平成23年7月20日現在) |
|--------------------------------------|---|-------------------------------------|
| 1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額 | 貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 同左 |
| 2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法 | (1) 有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 | (1) 有価証券 親投資信託受益証券 同左 |

| | | |
|--|---|-----------------------------------|
| | (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。 | (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 |
|--|---|-----------------------------------|

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日）

| 種類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----------|------------------------|
| 親投資信託受益証券 | 3,327,097 |
| 合計 | 3,327,097 |

当期（自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日）

| 種類 | 最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----------|------------------------|
| 親投資信託受益証券 | 5,599,904 |
| 合計 | 5,599,904 |

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

| 前期 (自 平成22年7月21日 至 平成23年1月20日) | 当期 (自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日) |
|--|--------------------------------------|
| 市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。 | 同左 |

(その他の注記)

| 項目 | 期別 | 前期 (平成23年1月20日現在) | 当期 (平成23年7月20日現在) |
|----|-----------|----------------------|----------------------|
| 1 | 期首元本額 | 6,371,024,005 円 | 4,123,911,022 円 |
| | 期中追加設定元本額 | 32,819,028 円 | 17,576,141 円 |
| | 期中一部解約元本額 | 2,279,932,011 円 | 1,154,443,446 円 |

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

ルーミス米国ハイイールドファンド [毎月決算型]

(平成23年7月20日現在)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|--------------|------------|-------------------------|-----------------------------|-------------------------|----|
| 親投資信託受益証券 | | | | | |
| | 日本・円 | ルーミス米国ハイイールドマ ザーファンド | 1,365,830,060 | 1,531,778,412 | |
| | 日本・円 小計 | 銘柄数 組入時価比率 | 1,365,830,060 1 97.0% | 1,531,778,412 100.0% | |
| 親投資信託受益証券 合計 | | | | 1,531,778,412 | |

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ルーミス米国ハイイールドマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

ルーミス米国ハイイールドマザーファンドの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

| 区分 | (平成23年7月20日現在) |
|-----------------|----------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 預金 | 56,228,585 |
| コール・ローン | 26,754,823 |
| 社債券 | 1,666,042,009 |
| 未収利息 | 29,551,573 |
| 前払費用 | 2,821,582 |
| 流動資産合計 | 1,781,398,572 |
| 資産合計 | 1,781,398,572 |
| 負債の部 | |
| 負債合計 | |
| 純資産の部 | |
| 元本等 | |
| 元本 | 1,588,470,062 |
| 剰余金 | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 192,928,510 |
| 元本等合計 | 1,781,398,572 |
| 純資産合計 | 1,781,398,572 |
| 負債純資産合計 | 1,781,398,572 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 項目 | (自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日) |
|-----------------------|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | 社債券 原則として時価で評価しております。 |
| 2 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 | 信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は計算期間末日に残高がある場合、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 |
| 3 収益・費用の計上基準 | 有価証券売買等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 期別 | (平成23年7月20日現在) |
|-------------------------------------|----|------------------------|
| 1 計算期間末日の受益権総口数 | | 1,588,470,062口 |
| 2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額) | | 1.1215 円 (11,215 円) |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | (自 平成23年1月21日 至 平成23年7月20日) |
|-------------------------|--|
| 1 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。 |
| 2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは、外貨建証券の売買等の決済に伴い必要となる外貨の売買のために、為替予約取引を行っております。 |
| 3 金融商品に係るリスク管理体制 | 運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 |

| | |
|---------------------------|--|
| 4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p> |
|---------------------------|--|

2. 金融商品の時価に関する事項

| 項目 | (平成23年7月20日現在) |
|--------------------------------------|---|
| 1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額 | 貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法 | <p>(1) 有価証券</p> <p>社債券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自平成23年1月21日 至 平成23年7月20日)

| 種類 | 当計算期間の損益に含まれた評価差額（円） |
|-----|----------------------|
| 社債券 | 20,967,357 |
| 合計 | 20,967,357 |

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

| 項目 | 期別 | (平成23年7月20日現在) |
|---|----|---------------------------------|
| 1 親投資信託の期首における元本額 | | 2,122,778,750 円 (平成23年1月21日) |
| 期中追加設定元本額 | | 67,271,126 円 |
| 期中一部解約元本額 | | 601,579,814 円 |
| 2 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額 | | |
| 期末元本額 | | 1,588,470,062 円 |
| ルーミス米国ハイイールドファンド [毎月決算型] | | 1,365,830,060 円 |
| L O O M I S 米国ハイイールド債券ファンド (みずほインベスターズSMA専用) | | 222,640,002 円 |

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

ルーミス米国ハイイールドマザーファンド

(平成23年7月20日現在)

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 券面総額 | 評価額 | 備考 |
|-----|------|--------------------------|------------|------------|----|
| 社債券 | | | | | |
| | 米・ドル | ACCO BRANDS CORP 7.625% | 395,000.00 | 394,012.50 | |
| | | AES CORP 8.0% | 370,000.00 | 395,900.00 | |
| | | AGY HOLDING COR 11% | 435,000.00 | 414,881.25 | |
| | | ALBERTSONS INC 8.0% | 265,000.00 | 227,900.00 | |
| | | ALLIS-CHALMERS 8.5% | 220,000.00 | 231,550.00 | |
| | | ALLIS-CHALMERS 9.0% | 70,000.00 | 71,575.00 | |
| | | AMER GENL FIN 5.375% | 125,000.00 | 122,187.50 | |
| | | AMER GENL FIN 5.85% | 15,000.00 | 14,906.25 | |
| | | BASIC ENERGY SERV 7.125% | 415,000.00 | 419,150.00 | |
| | | BIOMET INC 11.625% | 350,000.00 | 384,562.50 | |
| | | BOMBARDIER INC 7.45% | 340,000.00 | 355,300.00 | |
| | | CCO HLDGS LLC/CAP 6.5% | 125,000.00 | 124,062.50 | |
| | | CHART INDUSTRIES 9.125% | 405,000.00 | 421,200.00 | |
| | | CINCINNATI BELL INC 8.75 | 125,000.00 | 119,375.00 | |
| | | CIT GROUP INC 7.0% | 415,000.00 | 415,000.00 | |
| | | CITIZENS COMM 7.0% | 275,000.00 | 264,000.00 | |
| | | CITIZENS COMM 9.0% | 130,000.00 | 134,550.00 | |
| | | CLEAR CHANNEL 5% | 90,000.00 | 90,000.00 | |
| | | COLUMBIA/HCA 7.75% | 255,000.00 | 231,412.50 | |
| | | CONCHO RES/MIDLA 7.0% | 210,000.00 | 221,287.50 | |
| | | CONTL AIRLINES 8.75% | 375,000.00 | 380,625.00 | |

| | | | |
|--------------------------|------------|------------|--|
| CSC HOLDINGS INC 7.875% | 355,000.00 | 386,506.25 | |
| DEAN FOODS CO 7.0% | 175,000.00 | 175,437.50 | |
| DILLARDS INC 7.0% | 415,000.00 | 385,431.25 | |
| DONNELLEY & SONS 8.6% | 2,000.00 | 2,190.00 | |
| DYNEGY HOLDINGS 7.125% | 285,000.00 | 185,250.00 | |
| EDISON MISSION 7.625% | 565,000.00 | 392,675.00 | |
| ENERGY FUTURE 10.0% | 154,000.00 | 162,566.25 | |
| FELCOR LODGING 10.0% | 289,000.00 | 325,847.50 | |
| FIRST DATA CORP 9.875% | 125,000.00 | 125,937.50 | |
| FORD MOTOR 6.625% | 422,000.00 | 415,670.00 | |
| FORD MOTOR CREDIT CO 7% | 395,000.00 | 423,282.00 | |
| FOREST OIL 7.25% | 405,000.00 | 417,150.00 | |
| GEORGIA-PACIFIC 7.25% | 40,000.00 | 45,600.00 | |
| GEORGIA-PACIFIC 7.75% | 125,000.00 | 149,062.50 | |
| GEORGIA-PACIFIC 8.875% | 255,000.00 | 326,565.75 | |
| GMAC LLC 6.625% | 60,000.00 | 61,343.40 | |
| GMAC LLC 8.0% | 320,000.00 | 345,600.00 | |
| GOODYEAR TIRE 7.0% | 225,000.00 | 216,990.00 | |
| HANESBRANDS INC 8.0% | 220,000.00 | 238,425.00 | |
| HARRAHS OPER CO 10% | 435,000.00 | 387,150.00 | |
| HCA INC 7.58% | 210,000.00 | 193,200.00 | |
| HEXION US FIN/NOVA8.875% | 125,000.00 | 131,250.00 | |
| HOLOGIC INC 2.0% | 100,000.00 | 96,724.00 | |
| INTELSAT LTD 6.5% | 200,000.00 | 209,750.00 | |
| INTELSAT LUXEMBOURG11.25 | 175,000.00 | 185,937.50 | |
| INTL LEASE FIN 5.75% | 110,000.00 | 108,212.50 | |
| INTL LEASE FIN 8.25% | 60,000.00 | 65,550.00 | |
| LENNAR CORP 6.95% | 120,000.00 | 114,150.00 | |
| LEVEL 3 FINANCING 8.75% | 410,000.00 | 416,662.50 | |
| LUCENT TECHNOLOGIE 6.45% | 470,000.00 | 428,875.00 | |
| MEAD CORP 7.55% | 250,000.00 | 248,750.00 | |
| MERRILL LYNCH 6.11% | 370,000.00 | 337,232.80 | |
| METROPCS WIRELESS 6.625% | 65,000.00 | 64,350.00 | |
| MGM MIRAGE 7.625% | 430,000.00 | 409,575.00 | |
| NRG ENERGY INC 8.5% | 225,000.00 | 233,437.50 | |
| NSG HOLDINGS LLC 7.75% | 335,000.00 | 331,650.00 | |
| NTL CABLE PLC 9.125% | 295,000.00 | 307,921.00 | |
| NUVEEN INVESTMENTS 10.5% | 405,000.00 | 422,212.50 | |
| OMNICARE INC 3.25% | 69,000.00 | 65,994.36 | |
| OVERSEAS SHIPLDG 7.5% | 455,000.00 | 376,512.50 | |
| OWENS-ILLINOIS INC 7.8% | 380,000.00 | 407,550.00 | |
| PHILLIPS VAN HEU 7.375 | 90,000.00 | 97,200.00 | |
| PIONEER NATURAL 7.5% | 360,000.00 | 410,400.00 | |
| PULTE HOMES INC 6% | 160,000.00 | 123,800.00 | |
| PULTE HOMES INC 7.875% | 65,000.00 | 59,718.75 | |
| QWEST CAP FUNDING 7.75% | 600,000.00 | 612,000.00 | |
| REICHHOLD IND 9.0% | 350,000.00 | 316,750.00 | |
| RSC EQUIPMENT RENTAL 9.5 | 396,000.00 | 407,880.00 | |
| SERVICEMASTER 7.45% | 370,000.00 | 303,400.00 | |

| | | | | |
|-----------|-------------------------|---------------|----------------------------------|--|
| | SPRINGLEAF FIN 6.9% | 275,000.00 | 253,687.50 | |
| | SPRINT CAPITAL 8.75% | 385,000.00 | 420,612.50 | |
| | SUNGARD DATA SYS 7.375% | 350,000.00 | 356,125.00 | |
| | SWIFT ENERGY CO 7.125% | 160,000.00 | 164,400.00 | |
| | TENET HEALTHCARE 6.875% | 130,000.00 | 105,625.00 | |
| | TENET HEALTHCARE 9.875% | 135,000.00 | 145,968.75 | |
| | TOYS R US 7.375% | 385,000.00 | 367,675.00 | |
| | TREEHOUSE FOODS 7.75% | 20,000.00 | 21,300.00 | |
| | TRINITY IND 3.875% | 255,000.00 | 265,480.50 | |
| | TXU CORP 6.5% | 310,000.00 | 148,800.00 | |
| | TXU CORP 6.55% | 145,000.00 | 67,425.00 | |
| | WEST CORP 11% | 125,000.00 | 132,656.25 | |
| | WEYERHAEUSER 7.375% | 325,000.00 | 345,195.50 | |
| | WINDSTREAM CORP 7.875% | 125,000.00 | 133,593.75 | |
| | 米・ドル 小計 | 21,447,000.00 | 21,017,308.06 | |
| | 銘柄数 | 84 | (1,666,042,009) | |
| | 組入時価比率 | 93.5% | 100.0% | |
| 社債券 合計 | | | 1,666,042,009 (1,666,042,009) | |
| 合計 | | | 1,666,042,009 (1,666,042,009) | |

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注3) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注4) 備考欄の は新株予約権付社債であります。

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

| 通貨 | 銘柄数 | 組入株式 時価比率 | 組入 新株予約権証券 時価比率 | 組入債券 時価比率 | 合計金額に 対する比率 |
|------|-----|--------------|-----------------------|--------------|----------------|
| 米・ドル | 社債券 | 84 | | 100.0% | 100.0% |

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書（平成23年7月29日現在）

| | |
|-------------------|---------------|
| 資産総額（円） | 1,527,633,020 |
| 負債総額（円） | 4,211,660 |
| 純資産総額（ - ）（円） | 1,523,421,360 |
| 発行済口数（口） | 2,923,450,785 |
| 1口当たり純資産額（ / ）（円） | 0.5211 |

(参考) ルーミス米国ハイイールドマザーファンド

| | |
|-------------------|---------------|
| 資産総額（円） | 1,762,435,524 |
| 負債総額（円） | |
| 純資産総額（ - ）（円） | 1,762,435,524 |
| 発行済口数（口） | 1,593,845,925 |
| 1口当たり純資産額（ / ）（円） | 1.1058 |

第三部 【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

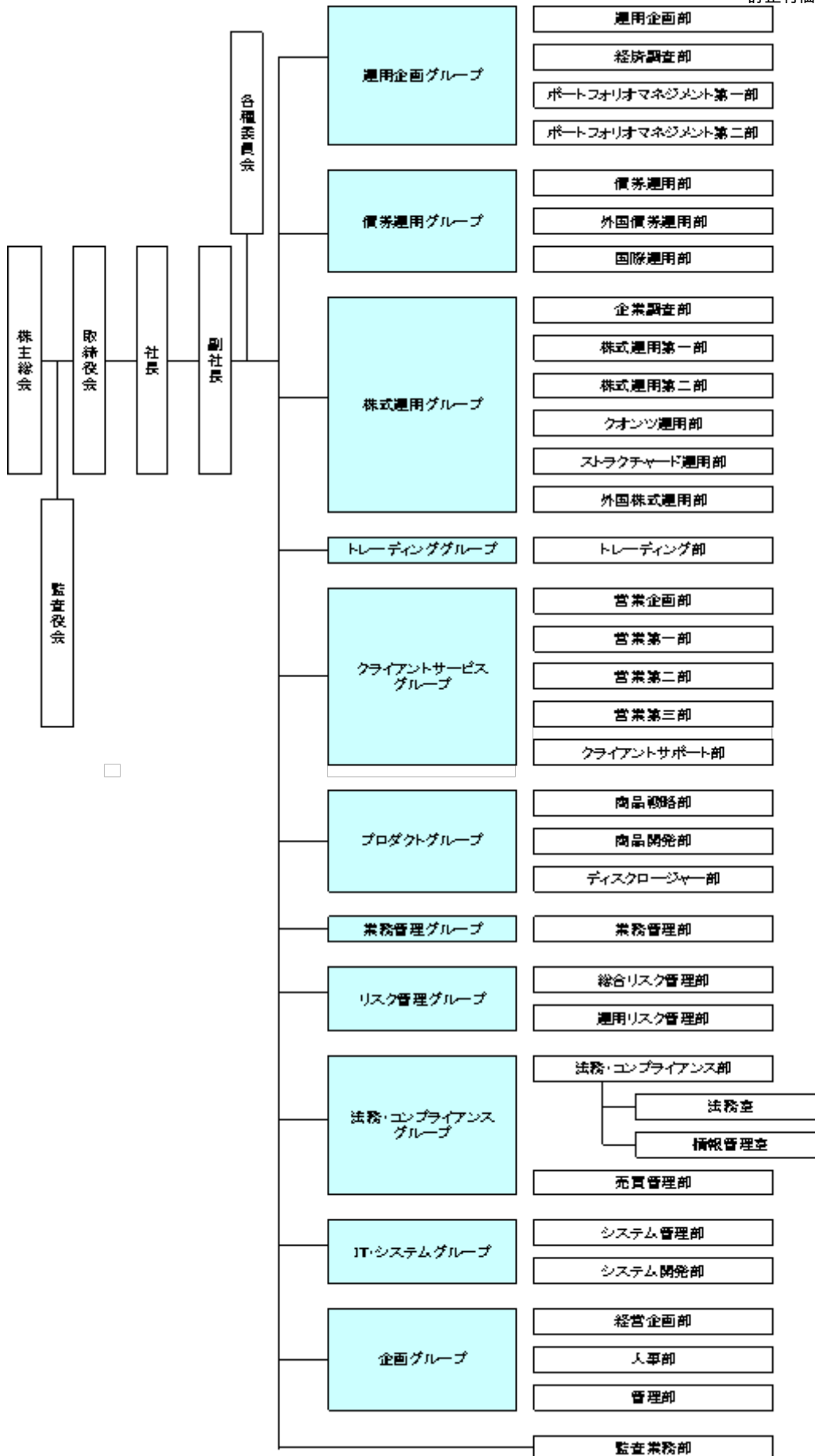
(1) 資本金の額

| | | |
|---------------------|-----------|------------|
| <u>平成23年1月31日現在</u> | 資本金 | 20億4,560万円 |
| | 発行する株式の総数 | 200万株 |
| | 発行済株式の総数 | 1,052,070株 |

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構（平成23年1月31日現在）

会社の組織図



運用の基本プロセス
(略)

<訂正後>

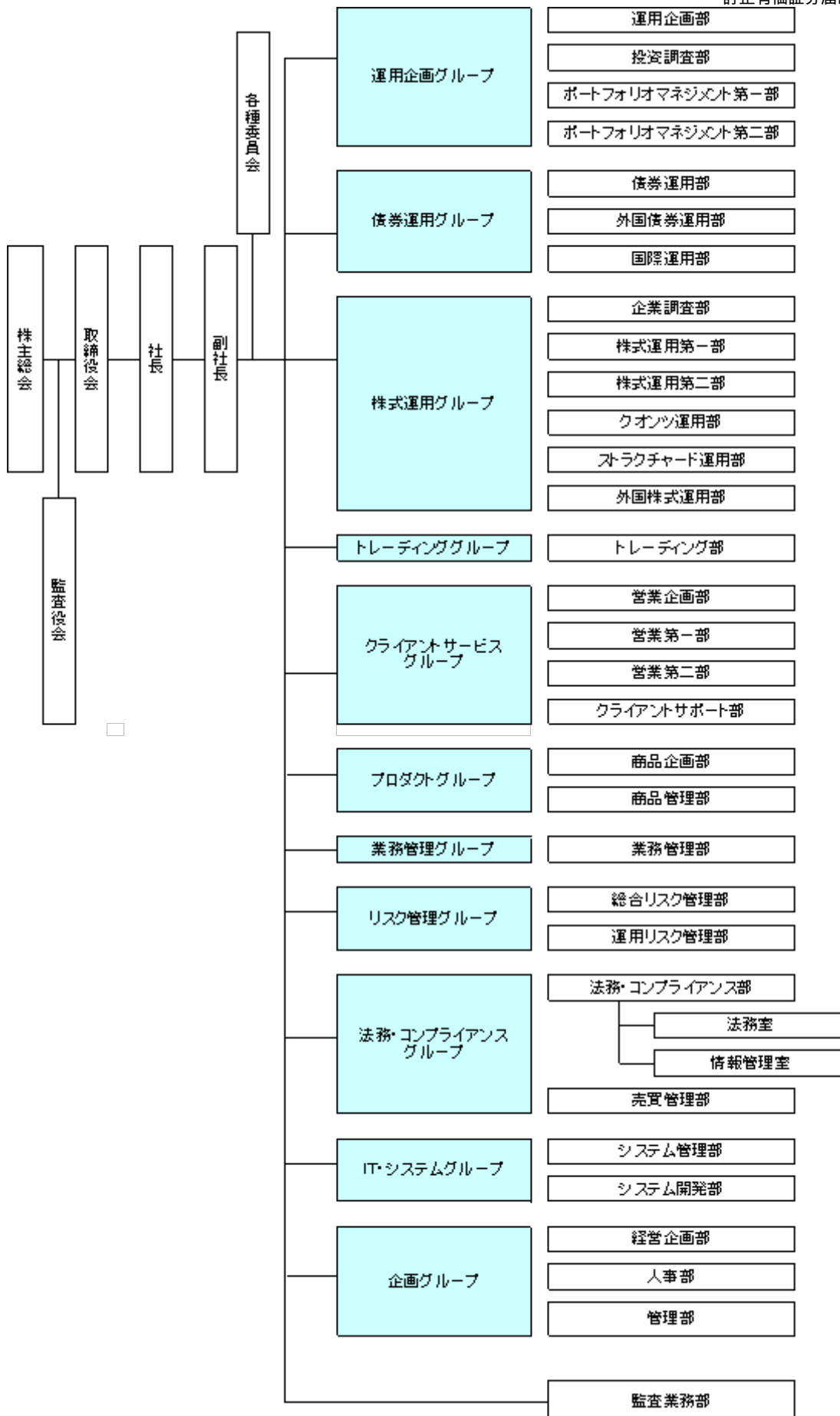
(1) 資本金の額

| | | |
|---------------------|-----------|------------|
| <u>平成23年7月31日現在</u> | 資本金 | 20億4,560万円 |
| | 発行する株式の総数 | 200万株 |
| | 発行済株式の総数 | 1,052,070株 |

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構（平成23年7月31日現在）

会社の組織図



運用の基本プロセス
(略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」について

ては、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者であるみずほ投信投資顧問株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投信委託会社として、投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成23年7月29日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

| 基本的性格 | 本数 | 純資産総額(円) |
|----------------|-----|-------------------|
| 追加型公社債投資信託 | 15 | 279,208,763,538 |
| 追加型株式投資信託 | 219 | 1,797,441,258,583 |
| 追加型金銭信託受益権投資信託 | 12 | 16,541,585,089 |
| 単位型株式投資信託 | 40 | 65,711,499,162 |
| 合計 | 286 | 2,158,903,106,372 |

3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,962,298 | 17,848,912 |
| 有価証券 | 25,030 | - |
| 前払費用 | 101,789 | 91,124 |
| 未収入金 | 56,345 | 51,199 |
| 未収委託者報酬 | 1,736,677 | 1,635,237 |
| 未収運用受託報酬 | 519,373 | 526,034 |
| 繰延税金資産 | 179,238 | 263,378 |
| その他流動資産 | 187,561 | 228,835 |

| | | |
|---------------|------------|------------|
| 貸倒引当金 | 1,156 | 884 |
| 流動資産合計 | 17,767,158 | 20,643,837 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 233,974 | 207,834 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 148,659 | 115,354 |
| リース資産（純額） | 11,463 | 8,058 |
| 有形固定資産合計 | 1 394,097 | 1 331,247 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 12,747 | 12,747 |
| ソフトウェア | 3,223 | 454 |
| その他無形固定資産 | 332 | 260 |
| 無形固定資産合計 | 1 16,303 | 1 13,461 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,758,174 | 4,190,463 |
| 長期差入保証金 | 577,286 | 559,445 |
| 会員権 | 19,500 | 19,500 |
| 繰延税金資産 | 190,588 | 207,457 |
| その他 | 95,443 | 140,554 |
| 投資その他の資産合計 | 6,640,992 | 5,117,421 |
| 固定資産合計 | 7,051,393 | 5,462,130 |
| 資産合計 | 24,818,551 | 26,105,968 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 44,204 | 285,398 |
| リース債務 | 4,832 | 4,084 |
| 未払金 | | |
| 未払収益分配金 | 1,321 | 1,207 |
| 未払償還金 | 50,792 | 32,283 |
| 未払手数料 | 721,668 | 693,495 |
| その他未払金 | 15,880 | 26,013 |
| 未払金合計 | 789,661 | 753,001 |
| 未払費用 | 1,049,138 | 1,085,250 |
| 未払法人税等 | 24,004 | 461,816 |
| 未払消費税等 | 38,231 | 127,164 |
| 賞与引当金 | 353,700 | 362,900 |
| その他流動負債 | 3,124 | 4,510 |
| 流動負債合計 | 2,306,897 | 3,084,126 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 17,633 | 13,548 |
| 長期未払金 | 3,465 | 585 |
| 役員退職慰労引当金 | 110,811 | 124,019 |
| 時効後支払損引当金 | 19,417 | 22,848 |
| その他固定負債 | 7,175 | 11,477 |
| 固定負債合計 | 158,502 | 172,478 |
| 負債合計 | 2,465,399 | 3,256,604 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,045,600 | 2,045,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,266,400 | 2,266,400 |

| | | |
|--------------|------------|------------|
| その他資本剰余金 | 2,450,074 | 2,450,074 |
| 資本剰余金合計 | 4,716,474 | 4,716,474 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 128,584 | 128,584 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 104,600 | 104,600 |
| 退職慰労積立金 | 100,000 | 100,000 |
| 別途積立金 | 9,800,000 | 9,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | 5,546,588 | 6,083,517 |
| 利益剰余金合計 | 15,679,773 | 16,216,701 |
| 株主資本合計 | 22,441,848 | 22,978,776 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 88,695 | 129,413 |
| 評価・換算差額等合計 | 88,695 | 129,413 |
| 純資産合計 | 22,353,152 | 22,849,363 |
| 負債純資産合計 | 24,818,551 | 26,105,968 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 14,222,190 | 15,714,059 |
| 運用受託報酬 | 2,125,489 | 2,105,654 |
| 営業収益合計 | 16,347,680 | 17,819,713 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 6,371,967 | 7,221,248 |
| 広告宣伝費 | 309,057 | 217,500 |
| 公告費 | 2,709 | 1,613 |
| 調査費 | | |
| 調査費 | 744,358 | 851,875 |
| 委託調査費 | 3,116,185 | 3,481,162 |
| 図書費 | 7,190 | 7,175 |
| 調査費合計 | 3,867,734 | 4,340,213 |
| 委託計算費 | 161,203 | 189,795 |
| 営業雑経費 | | |
| 通信費 | 59,337 | 57,494 |
| 印刷費 | 239,050 | 197,595 |
| 協会費 | 15,895 | 15,614 |
| 諸会費 | 2,757 | 2,538 |
| その他 | 66,123 | 45,376 |
| 営業雑経費合計 | 383,164 | 318,620 |
| 営業費用合計 | 11,095,835 | 12,288,994 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | | |
| 役員報酬 | 140,028 | 140,726 |
| 給料手当 | 2,197,825 | 2,223,520 |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 賞与 | 310,145 | 330,317 |
| 給料合計 | 2,647,998 | 2,694,564 |
| 交際費 | 175 | 275 |
| 旅費交通費 | 77,055 | 72,288 |
| 租税公課 | 50,080 | 53,128 |
| 不動産賃借料 | 503,050 | 500,251 |
| 退職給付費用 | 144,536 | 185,741 |
| 福利厚生費 | 358,974 | 378,153 |
| 貸倒引当金繰入 | 153 | - |
| 賞与引当金繰入 | 353,700 | 362,900 |
| 役員退職慰労引当金繰入 | 30,697 | 33,409 |
| 固定資産減価償却費 | 94,529 | 76,786 |
| 諸経費 | 335,956 | 348,764 |
| 一般管理費合計 | 4,596,907 | 4,706,262 |
| 営業利益 | 654,937 | 824,456 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 1,744 | 1,653 |
| 有価証券利息 | 482 | 39 |
| 受取利息 | 29,132 | 13,971 |
| 有価証券解約益 | 41,491 | 6,289 |
| 有価証券償還益 | 6,237 | 479 |
| 時効到来償還金等 | 8,350 | 18,752 |
| 雑収入 | 19,778 | 61,172 |
| 営業外収益合計 | 107,217 | 102,359 |
| 営業外費用 | | |
| 有価証券解約損 | 46,089 | 5,719 |
| 有価証券償還損 | - | 8 |
| ヘッジ会計に係る損失 | - | 11,980 |
| 時効後支払損引当金繰入額 | 10,277 | 8,108 |
| 雑損失 | 13,602 | 18,507 |
| 営業外費用合計 | 69,969 | 44,323 |
| 経常利益 | 692,186 | 882,491 |
| 特別利益 | | |
| 受取和解金 | - | 458,469 |
| 特別利益合計 | - | 458,469 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 29,794 | 32,118 |
| 投資有価証券売却損 | - | 32,800 |
| 過年度時効後支払損引当金繰入 | 17,043 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 13,083 |
| 和解費用 | - | 45,425 |
| 特別損失合計 | 46,837 | 123,427 |
| 税引前当期純利益 | 645,348 | 1,217,534 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 250,604 | 573,776 |
| 法人税等調整額 | 32,840 | 73,074 |
| 法人税等合計 | 283,445 | 500,701 |
| 当期純利益 | 361,902 | 716,832 |

(3) 株主資本等変動計算書

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,045,600 | 2,045,600 |
| 当期末残高 | 2,045,600 | 2,045,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,266,400 | 2,266,400 |
| 当期末残高 | 2,266,400 | 2,266,400 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,450,074 | 2,450,074 |
| 当期末残高 | 2,450,074 | 2,450,074 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,716,474 | 4,716,474 |
| 当期末残高 | 4,716,474 | 4,716,474 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 128,584 | 128,584 |
| 当期末残高 | 128,584 | 128,584 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |
| 前期末残高 | 104,600 | 104,600 |
| 当期末残高 | 104,600 | 104,600 |
| 退職慰労積立金 | | |
| 前期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 当期末残高 | 100,000 | 100,000 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 9,800,000 | 9,800,000 |
| 当期末残高 | 9,800,000 | 9,800,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,550,806 | 5,546,588 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 366,120 | 179,903 |
| 当期純利益 | 361,902 | 716,832 |
| 当期変動額合計 | 4,217 | 536,928 |
| 当期末残高 | 5,546,588 | 6,083,517 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 15,683,990 | 15,679,773 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 366,120 | 179,903 |
| 当期純利益 | 361,902 | 716,832 |
| 当期変動額合計 | 4,217 | 536,928 |
| 当期末残高 | 15,679,773 | 16,216,701 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 22,446,065 | 22,441,848 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 366,120 | 179,903 |
| 当期純利益 | 361,902 | 716,832 |

| | | |
|---------------------|------------|------------|
| 当期変動額合計 | 4,217 | 536,928 |
| 当期末残高 | 22,441,848 | 22,978,776 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 102,294 | 88,695 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,598 | 40,717 |
| 当期変動額合計 | 13,598 | 40,717 |
| 当期末残高 | 88,695 | 129,413 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 102,294 | 88,695 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,598 | 40,717 |
| 当期変動額合計 | 13,598 | 40,717 |
| 当期末残高 | 88,695 | 129,413 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 22,343,771 | 22,353,152 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 366,120 | 179,903 |
| 当期純利益 | 361,902 | 716,832 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 13,598 | 40,717 |
| 当期変動額合計 | 9,380 | 496,211 |
| 当期末残高 | 22,353,152 | 22,849,363 |

重要な会計方針

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法...時価法 | 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左 |
| 3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 (2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法 | 3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左 |
| 4 引当金の計上基準 | 4 引当金の計上基準 |

| | |
|---|---|
| <p>(1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 同左</p> |
| <p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |
| <p>6 ヘッジ会計の方針 時価ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。</p> | <p>6 ヘッジ会計の方針 同左</p> |
| <p>7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>7 消費税等の処理方法 同左</p> |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|--|
| | <p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が4,756千円、税引前当期純利益は17,840千円それぞれ減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | |

| | |
|---|---|
| <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「有価証券解約益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「有価証券解約益」の金額は1,293千円であります。</p> | <p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「ヘッジ会計に係る損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「ヘッジ会計に係る損失」の金額は1,727千円であります。</p> |
|---|---|

追加情報

| | |
|--|---|
| <p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
| <p>(時効後支払損引当金) 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金については、従来、請求時に費用処理をしておりましたが、金額の重要性が増したことにより、受益者からの今後の支払請求に備えるため、当事業年度より、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上する方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、経常利益は2,374千円、税引前当期純利益は19,417千円減少しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|-------|----------|--------|----------|-----------|-------|--|----|-----------|-----------|-----------|-------|----------|--------|----------|-----------|-------|
| <p>前事業年度 (平成22年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (平成23年3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">100,662千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">309,801千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">28,441千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">40,224千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> </table> | 建物 | 100,662千円 | 工具、器具及び備品 | 309,801千円 | リース資産 | 28,441千円 | ソフトウェア | 40,224千円 | その他無形固定資産 | 513千円 | <p>1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,887千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">326,576千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">23,644千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">585千円</td> </tr> </table> | 建物 | 125,887千円 | 工具、器具及び備品 | 326,576千円 | リース資産 | 23,644千円 | ソフトウェア | 15,999千円 | その他無形固定資産 | 585千円 |
| 建物 | 100,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 309,801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 28,441千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 40,224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他無形固定資産 | 513千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 125,887千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 326,576千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産 | 23,644千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 15,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他無形固定資産 | 585千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | | | | |
|--|--------------|----|----|-----------|
| 1. 発行済株式に関する事項 | | | | |
| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
| 普通株式(株) | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |
| 2. 配当に関する事項 | | | | |
| (1) 配当金支払額 | | | | |
| 平成21年6月16日の第46回定時株主総会において、次のとおり決議しました。 | | | | |
| 1) 配当金の総額 | 366,120,360円 | | | |
| 2) 1株当たり配当額 | 348円 | | | |
| 3) 基準日 | 平成21年3月31日 | | | |
| 4) 効力発生日 | 平成21年6月17日 | | | |
| (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの | | | | |
| 平成22年6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しております。 | | | | |
| 1) 配当金の総額 | 179,903,970円 | | | |
| 2) 配当の原資 | 利益剰余金 | | | |
| 3) 1株当たり配当額 | 171円 | | | |
| 4) 基準日 | 平成22年3月31日 | | | |
| 5) 効力発生日 | 平成22年6月16日 | | | |

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

| 1. 発行済株式に関する事項 | | | | |
|----------------|-----------|----|----|-----------|
| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
| 普通株式（株） | 1,052,070 | - | - | 1,052,070 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

| | |
|-------------|--------------|
| 1) 配当金の総額 | 179,903,970円 |
| 2) 1株当たり配当額 | 171円 |
| 3) 基準日 | 平成22年 3月31日 |
| 4) 効力発生日 | 平成22年 6月16日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年 6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

| | |
|-------------|--------------|
| 1) 配当金の総額 | 357,703,800円 |
| 2) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| 3) 1株当たり配当額 | 340円 |
| 4) 基準日 | 平成23年 3月31日 |
| 5) 効力発生日 | 平成23年 6月15日 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| 1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | 1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 |
| リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。 | リース資産の内容 同左 |
| リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に 記載のとおりであります。 | リース資産の減価償却の方法 同左 |

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、債券、投資信託であります。これらは、それ

それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されており、長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|------------|-----|
| （1）現金及び預金 | 14,962,298 | 14,962,298 | - |
| （2）有価証券及び投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 5,330,306 | 5,330,306 | - |
| （3）未収委託者報酬 | 1,736,677 | 1,736,677 | - |
| （4）未収運用受託報酬 | 519,373 | 519,373 | - |
| （5）長期差入保証金 | 577,286 | 576,349 | 936 |
| 資産計 | 23,125,941 | 23,125,004 | 936 |
| （1）未払手数料 | 721,668 | 721,668 | - |
| 負債計 | 721,668 | 721,668 | - |
| デリバティブ取引（1） | | | |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 9,307 | 9,307 | - |

（1）デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 452,898 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|---------------------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 預金 | 14,961,825 | - | - | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの | | | | | | |
| 債券 | 25,030 | - | - | - | - | - |
| 証券投資信託 | - | - | 115,656 | - | - | 892,840 |
| 未収委託者報酬 | 1,736,677 | - | - | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 519,373 | - | - | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 252 | 576,944 | 50 | - | - | - |
| 合計 | 17,243,158 | 576,944 | 115,706 | - | - | 892,840 |

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針(自己資金運用)に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------|------------|------------|-----|
| (1) 現金及び預金 | 17,848,912 | 17,848,912 | - |
| (2) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 3,886,476 | 3,886,476 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 1,635,237 | 1,635,237 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 526,034 | 526,034 | - |
| (5) 長期差入保証金 | 559,445 | 559,292 | 153 |
| 資産計 | 24,456,107 | 24,455,953 | 153 |
| (1) 未払手数料 | 693,495 | 693,495 | - |
| 負債計 | 693,495 | 693,495 | - |
| デリバティブ取引(1) | | | |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (5,072) | (5,072) | - |

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|-------|--------------|
| 非上場株式 | 303,987 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-----------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 預金 | 17,848,733 | - | - | - | - | - |
| 投資有価証券 | | | | | | |
| その他有価証券のうち 満期のあるもの | | | | | | |
| 証券投資信託 | - | 80,252 | - | - | - | 914,689 |
| 未収委託者報酬 | 1,635,237 | - | - | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 526,034 | - | - | - | - | - |
| 長期差入保証金 | 559,355 | 50 | - | - | - | - |
| 合計 | 20,569,361 | 80,302 | - | - | - | 914,689 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------------|------------------|----------|--------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 19,760 | 14,345 | 5,414 |
| 債券 | 25,030 | 25,008 | 21 |

| | | | |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|
| 証券投資信託 | 1,606,161 | 1,582,711 | 23,449 |
| 小計 | 1,650,951 | 1,622,065 | 28,886 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 43,610 | 63,670 | 20,060 |
| 債券 | - | - | - |
| 証券投資信託 | 3,635,744 | 3,794,116 | 158,372 |
| 小計 | 3,679,354 | 3,857,786 | 178,432 |
| 合計 | 5,330,306 | 5,479,852 | 149,546 |

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 452,898千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|--------|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 10,800 | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| 証券投資信託 | - | - | - |
| 合計 | 10,800 | - | - |

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| 種類 | 解約・償還額(千円) | 解約・償還益の合計額(千円) | 解約・償還損の合計額(千円) |
|--------|------------|----------------|----------------|
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| 証券投資信託 | 2,116,777 | 47,728 | 46,089 |
| 合計 | 2,116,777 | 47,728 | 46,089 |

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について29,794千円（非上場株式29,794千円）減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

| 種類 | 貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|------------------|-----------|---------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | - | - | - |
| 証券投資信託 | 1,594,648 | 1,566,291 | 28,357 |
| 小計 | 1,594,648 | 1,566,291 | 28,357 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 54,139 | 83,790 | 29,651 |
| 債券 | - | - | - |
| 証券投資信託 | 2,237,688 | 2,454,593 | 216,904 |
| 小計 | 2,291,828 | 2,538,383 | 246,555 |
| 合計 | 3,886,476 | 4,104,674 | 218,197 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|--------|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 1,857 | - | 382 |
| 債券 | - | - | - |
| 証券投資信託 | - | - | - |
| 合計 | 1,857 | - | 382 |

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

| 種類 | 解約・償還額(千円) | 解約・償還益の合計額(千円) | 解約・償還損の合計額(千円) |
|--------|------------|----------------|----------------|
| 株式 | - | - | - |
| 債券 | 25,000 | - | 8 |
| 証券投資信託 | 1,370,297 | 6,769 | 5,719 |
| 合計 | 1,395,297 | 6,769 | 5,727 |

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について17,254千円(上場株式17,254千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 当事業年度(平成22年3月31日) | | |
|-------------------|----------|---------|-------------------|---------------|--------|
| | | | 契約額等(千円) | 契約額のうち1年超(千円) | 時価(千円) |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 売建 | 投資有価証券 | 70,525 | - | 7,175 |
| | 買建 | 投資有価証券 | 224,243 | - | 16,482 |
| | 合計 | | 294,768 | - | 9,307 |

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 当事業年度（平成23年3月31日） | | |
|-------------------|----------|---------|-------------------|---------------|--------|
| | | | 契約額等（千円） | 契約額のうち1年超（千円） | 時価（千円） |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 売建 | 投資有価証券 | 74,725 | - | 6,405 |
| | 買建 | 投資有価証券 | 184,817 | - | 11,477 |
| | 合計 | | 259,542 | - | 5,072 |

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | | |
|--------|------|-----------|
| 退職給付債務 | (注1) | 577,943千円 |
| 年金資産 | | 656,904千円 |

退職給付引当金

| | |
|--------|----------|
| 前払年金費用 | 78,961千円 |
|--------|----------|

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | | |
|--------|------|-----------|
| 勤務費用 | (注1) | 144,536千円 |
| 退職給付費用 | | 144,536千円 |

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用19,731千円を含めております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | | |
|--------|------|-----------|
| 退職給付債務 | (注1) | 634,292千円 |
| 年金資産 | | 768,441千円 |

退職給付引当金

| | |
|--------|-----------|
| 前払年金費用 | 134,149千円 |
|--------|-----------|

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | | |
|------|------|-----------|
| 勤務費用 | (注1) | 185,741千円 |
|------|------|-----------|

退職給付費用 185,741千円

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用20,518千円を含めております。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 | 1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 有価証券償却超過額 13,915千円 | 有価証券償却超過額 19,964千円 |
| ソフトウェア償却超過額 111,021千円 | ソフトウェア償却超過額 109,432千円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 143,920千円 | 賞与引当金損金算入限度超過額 147,664千円 |
| 退任役員退職年金未払金 3,240千円 | 退任役員退職年金未払金 1,409千円 |
| ゴルフ会員権償却超過額 31,121千円 | ゴルフ会員権償却超過額 31,121千円 |
| 未払事業税 6,912千円 | 未払事業税 39,103千円 |
| 時効後支払損引当金 7,900千円 | 時効後支払損引当金 9,297千円 |
| その他有価証券評価差額金 60,850千円 | 資産除去債務費用 7,259千円 |
| その他 81,394千円 | その他有価証券評価差額金 88,784千円 |
| 繰延税金資産小計 460,278千円 | その他 133,834千円 |
| 評価性引当額 58,322千円 | 繰延税金資産小計 587,870千円 |
| 繰延税金資産合計 401,956千円 | 評価性引当額 62,448千円 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金資産合計 525,421千円 |
| 前払年金費用 32,129千円 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金負債合計 32,129千円 | 前払年金費用 54,585千円 |
| 繰延税金資産の純額 369,827千円 | 繰延税金負債合計 54,585千円 |
| | 繰延税金資産の純額 470,836千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.69% | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。 |
| (調整) | |
| 評価性引当額 2.12% | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.59% | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.05% | |
| 住民税等均等割 0.59% | |
| その他 0.02% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.92% | |

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債

計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|------------------|---------|------------------|-----------|----------------------------|---------------|-------|--------------|---------|--------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 700,000 百万円 | 銀行業 | なし | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 2,714,947 | 未払手数料 | 312,835 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほインバスターズ証券株式会社 | 東京都中央区 | 80,288 百万円 | 証券業 | 所有 直接0.0% | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 895,754 | 未払手数料 | 95,215 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区 | 247,260 百万円 | 信託 銀行業 | なし | 信託財産の管理 | 委託者報酬 | 9,985,821 | 未収委託者報酬 | 1,507,100 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------|------------------|---------|------------------|-----------|----------------------------|---------------|-------|--------------|---------|--------------|
| 同一の親会社をもつ会社 | 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区 | 700,000 百万円 | 銀行業 | なし | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 3,465,863 | 未払手数料 | 331,918 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほインベスターズ証券株式会社 | 東京都中央区 | 80,288 百万円 | 証券業 | 所有 直接0.0% | 投資信託の販売 | 支払手数料 | 966,028 | 未払手数料 | 77,893 |
| 同一の親会社をもつ会社 | みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区 | 247,303 百万円 | 信託 銀行業 | なし | 信託財産の管理 | 委託者報酬 | 10,647,281 | 未収委託者報酬 | 1,414,206 |

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 21,246.82円 | 1株当たり純資産額 | 21,718.48円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 343.99円 | 1株当たり当期純利益金額 | 681.35円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 361,902千円 | 損益計算書上の当期純利益 | 716,832千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 361,902千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 716,832千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 1,052,070株 | 普通株式の期中平均株式数 | 1,052,070株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | |

| | |
|-------------|----|
| 該当事項はありません。 | 同左 |
|-------------|----|

第2 【その他の関係法人の概況】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 は訂正部分を示します。

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 訂正前 >

| 名称 | | 資本金の額 (百万円) | 事業の内容 |
|------------|---------------------------|------------------|--|
| (1) 受託会社 | 住友信託銀行株式会社 | 342,037 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。 |
| (2) 販売会社 | みずほインベスターズ証券株式会社 | 80,288 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| | いちよし証券株式会社 | 14,577 | |
| | 臼木証券株式会社 | 255 | |
| | 株式会社SBI証券 | 47,937 | |
| | 山形証券株式会社 | 100 | |
| | 楽天証券株式会社 | 7,495 | |
| | 株式会社ジャパンネット銀行 | 37,250 | |
| | 株式会社筑邦銀行 | 8,000 | |
| (3) 投資顧問会社 | ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー | <u>92,527千ドル</u> | 米国において投資顧問業および投資信託業務を行っています。 |

(注) 資本金の額：平成22年9月末日現在、 は平成21年12月末日現在

< 訂正後 >

| 名称 | | 資本金の額 (百万円) | 事業の内容 |
|------------|---------------------------------------|------------------|--|
| (1) 受託会社 | 住友信託銀行株式会社 [*] <u> </u> | 342,037 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。 |
| (2) 販売会社 | みずほインベスターズ証券株式会社 | 80,288 | 「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| | いちよし証券株式会社 | 14,577 | |
| | 臼木証券株式会社 | 255 | |
| | 株式会社SBI証券 | 47,937 | |
| | 山形証券株式会社 | 100 | |
| | 楽天証券株式会社 | 7,495 | |
| | 株式会社ジャパンネット銀行 | 37,250 | |
| | 株式会社筑邦銀行 | 8,000 | |
| (3) 投資顧問会社 | ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー | <u>98,629千ドル</u> | 米国において投資顧問業および投資信託業務を行っています。 |

(注) 資本金の額：平成23年3月末日現在、 は平成22年12月末日現在

* 住友信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

3 資本関係（持株比率5.0%以上を記載します。）

< 訂正前 >

平成23年4月20日現在、該当事項はありません。

< 訂正後 >

平成23年10月20日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月2日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 市瀬 俊司 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 福村 寛 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているルミス米国ハイイールドファンド[毎月決算型]の平成23年1月21日から平成23年7月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルミス米国ハイイールドファンド[毎月決算型]の平成23年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|----------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 茂木 哲也 印 |
| 業務執行社員 | | |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 | 福村 寛 印 |
| 業務執行社員 | | |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月9日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | |
|--------------------|-------|---------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 樽本 修平 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 福村 寛 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているルミス米国ハイイールドファンド[毎月決算型]の平成22年7月21日から平成23年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ルミス米国ハイイールドファンド[毎月決算型]の平成23年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | |
|----------|---------------|
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 茂木 哲也 印 |
| 業務執行社員 | |
| 指定有限責任社員 | 公認会計士 福村 寛 印 |
| 業務執行社員 | |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。